



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.45

2016.8.1



蓮見の会(あいさい写真クラブ提供)

中央図書館に 指定管理を導入!

人々が和み、
心豊かに
暮らすまち

任期後半の議会人事決まる	2
特集 賛成? 反対? 中央図書館の指定管理	4
審議結果と議員の賛否	7
～市政を問う～ 一般質問	8
取材しました! 「蓮見の会(観光協会)」	14

任期後半の議会人事決まる

平成28年第1回愛西市議会臨時会が、5月2日に開催されました。
正副議長選挙や常任委員長等の選任、一部事務組合議会議員の選挙など、
議会人事に係る諸案件を決定しました。

正副議長就任あいさつ

市民の皆様方におかれましては、平素より市政並びに市議会活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、私どもは去る5月2日の議会臨時会におきまして、議長、副議長に就任いたしました。身に余る光栄であると同時に、地方自治の要職を担う議会の代表者として改めてその職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

未だ先行き不透明な我が国の経済状況のもと、本市においても依然厳しい財政状況が続いております。更には、ますます深刻化する少子高齢化対策、異常気象による予期せぬ災害対策、景気回復に繋がっていきたい地域の産業振興対策など、取り組むべき課題も山積しております。

こうした中、私ども市議会が果たすべき責務と役割は、市民の皆様の安全・安心を最優先に確保すること、また、開かれた議会運営をめざし積極的に改革、活動していくことにあると思っております。そのために皆様方の声を真摯に受け止め、提案や議論を重ね、住民福祉の向上と市政の発展を目標に掲げ、全議員が一丸となって取り組んでいく所存です。

今後市民の皆様の負託に応えられるよう誠心誠意努めてまいりますので、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。



議長 大島 一郎



副議長 大野 則男

常任委員会

● 総務協働委員会

委員長	竹村 仁司	石崎たか子	加藤 敏彦	大島 一郎
副委員長	大宮 吉満	大野 則男	島田 浩	

● 福祉消防委員会

委員長	真野 和久	大島 功	堀田 清	鬼頭 勝治
副委員長	吉川三津子	神田 康史	近藤 武	

● 建設文教委員会

委員長	鷺野 聡明	八木 一	山岡 幹雄
副委員長	杉村 義仁	高松 幸雄	河合 克平

議会運営委員会

委員長	鬼頭 勝治	大島 功	真野 和久	鷺野 聡明
副委員長	竹村 仁司	山岡 幹雄	島田 浩	神田 康史

議会広報特別委員会

委員長	高松 幸雄	八木 一	真野 和久
副委員長	山岡 幹雄	吉川三津子	近藤 武

一部事務組合議会

海部地区環境事務組合 議会議員	海部地区急病診療所組合 議会議員	海部地区水防事務組合 議会議員
石崎たか子 吉川三津子	高松 幸雄 近藤 武	真野 和久 神田 康史

海部南部水道企業団議会議員

大島 功	島田 浩	杉村 義仁	河合 克平
------	------	-------	-------

監査委員(議会選出)

石崎たか子

会派

◇無所属	◇公明党あいさい	◇日本共産党愛西市議団	◇愛西クラブ	◇新生愛西クラブ
吉川三津子	高松 幸雄 竹村 仁司	河合 克平 加藤 敏彦 真野 和久	大野 則男 大島 功 大宮 吉満 堀田 清 山岡 幹雄	近藤 武 杉村 義仁 神田 康史 大島 一郎 鬼頭 勝治 八木 一 石崎たか子 島田 浩 鷺野 聡明

表彰

平成28年4月21日に、岐阜都ホテルにて開催されました東海市議会議長会定期総会において、鷺野聡明議員が、議員在職15年以上の表彰を受けられました。

これは、鷺野議員の長年にわたる地方自治の発展に寄与する功績が、認められたものです。
おめでとうございます。



鷺野 聡明 議員

賛成？

反対？

中央図書館の指定管理

市からの提案

●提案理由

現在の図書館は、愛西市教育委員会が管理しているが、地方自治法の規定により、指定管理者でも図書館の管理ができるようにする。

●市の指定管理者制度導入についての基本方針

現在直営で管理している「ハムの施設」について、個別の法令で指定管理者制度が導入できない施設を除いたすべての施設について、検討・精査したうえで、順次指定管理者制度へ移行する。

多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、直営で管理するよりも、民間のノウハウが活用でき、サービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が達成できると判断し、指定管理者制度へ移行する。

〈メリット〉

- 民間のノウハウを活用することにより、経費を増やすことなく市民サービスの向上（開館日の増加、開館時間の延長、利用者の増加、企画・講座の拡充）が図られる。
- 高度な知識、熟練した能力を持った専門職員を即戦力として配置でき、特色をより打ち出した図書館ができる。

〈デメリット〉

- 期限が限られている中で司書の専門性・資料の形成・事業の継続性、蓄積、発展ができるか。
- 自治体における図書館の仕事に関するノウハウの継承ができるか。
- 経費削減で賃金等労働条件の安定性の確保ができるか。

議論

質疑 愛西市図書館の現在の課題は。

答弁 読書離れを含む減少している利用者をいかに増やすか。

質疑 指定管理者制度導入後にコストダウンの削減効果をどの程度期待するか。

答弁 今の時点で約1千万円から1千500万円削減できる。

質疑 図書館の位置づけと役割は。

答弁 図書館は生涯学習施設として位置づけられており、その役割は、教養、文化、調査・研究及びレクリエーション等に資するため、資料と施設を市民に提供していくものであること、また市の郷土、歴史に関する資料などの記録等を収集、整理及び保存を行う施設である。

【討論】

賛成

◆ 開館時間の延長や開館日を充実、暮らしに役立ち、子供が読書に親しめる機会を支援する施設として、多機能な図書館を目指していくことが重要だ。民間事業者等の柔軟で効果的な運用を図ることができる。

第4期行政改革推進計画に基づいており、地方自治法の規定により、法人その他の団体であって地方公共団体が指定するものに施設の管理を行わせることができる条例である。

反対

◆ 図書館法によって図書館の目的は規定をされている。民間が優位であるとの誤った選択は、市と市民に対し多大な損失を与えることとなる。

一度指定管理を導入すると、市は図書館運営のノウハウを持たなくなり、直営に戻すことは大変困難で不可能である。

条例改正

■ 税条例等の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律により改正するものです。

○ 税改正で市・市民生活への影響は

質疑 今回の改正で、市財政と市民生活への影響は。

答弁 法人住民税の引き下げによる影響は、約3千400万円の減額、自動車取得税に環境性能割が創設され、交付金が4千220万円の減額、軽自動車税を種別割へ名称変更し、グリーン化特例措置が1年延長され、300万円の減額が見込まれる。一方、法人事業税交付金が創設され、1億1千700万円の増加を見込んでいる。

市民生活に直接影響を与える部分として、環境性能割で自動車の取得時に燃費基準達成度に応じて、非課税、1%、2%の税率を取得価格に乘じ

て課せられる。医療費控除の改正で、健診や予防接種を受けている市民が、確定申告時において、医療費控除にかえて、特定一般医薬品を対象とした所得控除を選択できるようになる。

消費税引き上げという前提での改正なので、施行関係は、また改めて再度議会で協議してもらおう。

■ 国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い改正するものです。

○ 国保税改正の影響は

質疑 最高限度額が引き上げられるが、対象となる世帯の年収はいくらか。また、軽減が拡大される、2割軽減、5割軽減の世帯は何世帯増えるのか。

答弁 限度額の最高額になる世帯の所得は、平成27年度の賦課状況で、(資産割なし・単身)1千249万7千円を超える世帯。

27年度、2割軽減は1千411世帯、5割軽減は1千391世帯、7割軽減は1千834世帯あり、改正で5割軽減は20世帯の増、2割軽減は5世帯の増と見込んでいる。

市道の認定

■ 市道路線の認定

市道路線として認定し公共の用に供するものです。

○ 工業団地内はどんな道路に

質疑 南河田地区の企業誘致予定地の道路について、車道・歩道の形態や幅員は。また、費用はどことが負担するのか。工事のスケジュールは。

答弁 コの字型の道路となり、内側に歩道がつく。幅員は、全幅10mの道路。車道が2車線で7.5m、歩道が片側で2.5m。造成後、企業庁の予算で整備される。



平成28年度補正予算

■ 一般会計補正予算(1号)

補正額 9千895万9千円
総額 200億4千695万9千円

(主な内容)

次期総合計画策定委託料及びLED化事業調査委託料、佐屋児童クラブ整備費、交差点改良費、消防団加入促進事業費、永和中学校改修工事費及び文化会館修繕工事費などです。

○ 新総合計画はどう作る

質疑 これまでの合併10年の計画との違い、新たな計

画の特徴と計画策定までの進め方は。

答弁 第1次総合計画では、中長期的な視点に立った財政計画が盛り込まれていなかったため、第2次計画では財政計画を盛り込んで策定する。財政見通しをしっかりと見据えた上で、将来展望を描くことが重要であると考えている。

平成28年度は現状把握、市民意識の把握、施策の洗い出しなどを行い、29年度に基本構想・基本計画の取りまとめを行う。審議会等は今年の8月に第1回目を開催したい。ワークショップは9月ごろから始めていきたい。

○ 街灯LED化どう進めるのか

質疑 街灯LED化について、10年という長い債務負担行為だが、検討の経過と、今後の業者選定等、進め方について聞く。

答弁 現状の防犯灯等の調査を経てLED機器への取り替えを行い、その費用と毎

年の維持管理経費を加えて10年間のメンテナンス付きリース方式で支払う。補助対象事業の要件でリース契約の期間は9年間以上となっている。

LED化の検討では、電力料金が抑制でき、また、地元負担の電気料金も不均一であったものを、LED化に伴い、全てを市管理に統一して、画一的に管理していく。

業者は、公募型プロポーザルで選定をする予定。

○佐屋児童クラブの夏期増設中身は

質 疑 児童クラブの整備費について、内容や運営方法は。

答 弁 夏休み期間中、佐屋児童館で実施の児童クラブの約40人1単位分を、佐屋小学校の視聴覚室で、指導員3人体制で実施する予定。

空調機、廊下の間仕切りの設置工事、備品として、床に設置のマット及び座卓、ロッカー、シューズラック等の整備を予定。

○学童クラブの増設は

質 疑 今回、佐屋小学校を借りたが、児童数が増えた場合の整備計画はあるか。

答 弁 現状、かなり多くの児童が通っており、今の既存施設ではかなり厳しい状況だ。今後、学校とも調整をとりながら、できる限り児童生徒によりよく使ってもらえるよう検討していかなければならない。

○女性消防団員の活動は

質 疑 消防団の募集のパンフレットをどう活用するのか。募集する女性消防団員にはどんな活動をしてもらうのか。

答 弁 パンフレットは、女性消防団員確保のため、女性が多く働く職場等で配布する。女性消防団員には、火災予防啓発活動や式典補助等で、女性ならではのきめ細やかな視点を生かした活動を予定している。

補正予算の討論

賛成

今回の補正予算では、永和中学校北校舎屋上防水改修工事やアスベスト含有建材撤去工事など、工費が大きな役割を占めている。これらは、設計完了後に工費を積算することにより、事業費の適正化を図るための取り組みの結果であり、今後とも予算執行の効率化の取り組みを続けてほしい。

反対

佐織庁舎の防災設備の移設工費が計上されている。これは佐織支所の整備に伴う予算であり、市が進めている統合庁舎の建設、支所の整備は、これまで地区のセンターであった総合支所を廃止し、地区のサービスや地区の活性化を失わせるもので反対する。

契約の締結

佐織支所整備工事契約の締結

庁舎の一部を増改築及び解体し、整備するための工事契約です。

契約金額2億7千961万2千円

○整備スケジュールは

質 疑 入札業者は何件か。落札率はどうなったか。また、アスベスト調査の状況はどうか。工事のスケジュールは。

答 弁 入札業者は4社。落札率は98.11%。現在アスベストの関係の調査に入っている。

今後の工事スケジュールは、第1期で、7月から11月下旬まで増築と既存棟部分の改修。第2期で、12月の初めから2月の中旬までもとの庁舎の解体。第3期で、1月の中旬から3月の中旬に附属棟の解体と外構の工事を予定している。

定している。

意見書

適正な下請単価や賃金・労働条件を確保できる公契約法の制定を求める意見書

地方財政の拡充を求める意見書

が採択されました。



▲佐織庁舎既存棟部分

同意

次の選任に同意しました。

公平委員会委員

堀田みどり 氏(佐屋町)

次の選任に同意しました。

教育委員会委員

平野 英治 氏(山路町)

渡邊祐香里 氏(草平町)

推薦

人権擁護委員候補者

水谷二三子 氏(葛木町)

原田 健三 氏(赤目町)

加藤 貞夫 氏(上東川町)

を適任としました。

平成28年6月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

Table with columns for Party (会派), Proposal (議案), and 18 Members (議員). Rows include various proposals like 'Tax Code Amendments' and 'Committee Appointments'.

※議は議長で採決に加わっておりません。欠は欠席です。
※審議結果の表示は、(可)可決 (否)否決 (同)同意 (適)適任 です。



鷲野 聰明 議員

愛西市「子ども議会」の開催を

問 愛西市自治基本条例が施行され、その中には、市は青少年等がまちづくりへ参加する権利を保障しますとある。感性豊かな将来を担う若い世代の声を、子ども議会の開催で市政の施策に反映できれば、より魅力のあるまちづくりに役立つのではないかと。市の方針は。

企画政策部長 次世代を担う若者がまちづくりに参画してもらうことは大変意義がある。一つの手法として取り入れるべく、亀岡市議会において実施された内容を含め、先進地事例を調査・研究していく。こちらでは推進するような方向で考えたい。

市長 政治に関心を持っていただくためには、議員の力も非常に大きなものがある。我々としても取り組める部分については、積極的に取り組んでいかなければならないと考えている。

全市街路灯LED化計画は

問 LED照明は一般的に省エネで長寿命と認識されており、時代に即した対応であると感じる。全市街路灯LED化計画の概要と費用対効果、スケジュール等について尋ねる。

市民協働部長 防犯灯のLED化事業は、市内に約7千200灯、そのうち市の管理が800灯、町内管理が約6千400灯。市内の防犯灯の約2%程度しかLED化されていないのが現状。そこで平成28・29年度の2力年で環境に配慮した低炭素社会への寄与、消費電力の削減などを目的に、市及び町内管理の防犯灯約7千200灯のLED化計画を考えたい。LED化後の電気料金は、試算で約60%が削減される予定。また土木課管理の道路照明灯(約1千灯)もそれに組み込むことでスケールメリットを出していきたいと考え、合計8千200灯を対象とする。平成29年度に取りかえ工事を行い、29年度から39年度にLED防犯灯等のリース事業を実施、事業費は予算ベースで2億5千21万5千円。

その他の質問

・使用料見直しパブ
コメの結果分析は



窓口業務の「見る」大切さ



大野 則男 議員

問 新館の窓口業務の考え方を問う。

受付の位置・職員の位置が、市民が正面玄関を入ると、相対で職員は配列されており、受付は職員側を向いている。常に市民を職員が見る作業をしやすい様に考えるべきだ。

南館の1階に多くの市民に来庁してもらうための活用の考えは。また、支所整備での、雨水利用の考えは。

総務部長 職員の対応次第で市役所のイメージは大きく変わる。限られたスペースに職員を効率よく配置するために、システムデスクを採用したため、窓口側を向く配置はできない。総合受付も含め適切な対応に心がける。

南館1階は、市民フロンジ、情報コーナーとして利用してもらうため、



▲窓口の様子

市民と協働のまちづくりを

問 市役所南館の市民スペースについて、市民協働の場として、今後どのように活用していくか。市民活動支援の場として活用する考えはないか。

総務部長 市役所南館の市民ラウンジと情報コーナーは、市政情報の収集、学習、サークルや同好会などの打ち合わせなどで、活用していただきたい。現時点で、市民活動センター等を開設することは考えていない。

問 市役所の組織の見直しが行われ、市民協働部や市民協働課が設けられた。

地元の総代さんから「聞いても、わかるような説明がなかった」との声を聞いたが。

市民協働部長 本年4月から市民協働課を設置した。地域のことをよく知っている市民が主役になり、課題解決に当たる仕組みづくりをしたい。

協働のまちづくりについては、市職員が地域へ出向していくことが重要となる。

オバマ大統領が広島訪問？

問 オバマ大統領が、現職の米大統領として初めて、被爆地広島市を訪れた。市長の感想は。

市長 日本国民としてうれしく思っている。また、原爆死没者慰霊碑に献花され、核兵器なき平和な世界に向け改めて演説されたことは、意義あることだと感じた。市長として今後、日程調整ができれば広島を一度訪問したい。

問 津島市では、毎年小学校2校で被爆者の体験を聞く取り組みを始めた。市でこのような取り組みを行ってもらいたいが。

企画政策部長 小学生を対象にした機会を設けることに関して、現在考えていない。



加藤敏彦 議員



▲広島原爆ドーム

広報7月号に利用案内する。また、雨水利用は、トイレ洗浄水が水使用料で多く占め維持管理費が削減できるが、改修費用が多額になる。

上下水道部長 公共下水道の接続により、不要となった浄化槽を雨水貯留施設へ転用される方へ工事費の一部を補助している。6年間で、56件556万2千円実施した。

学校給食の役割は

問 ユネスコ登録された日本食が子どもたちに縁遠くなりつつある。食育の重さをどう考えているか。

給食の食は教材であり、子どもたちにとって楽しい授業である。小・中学生の学びの土台が公平に保障されなければならない。憲法26条で教育は無償と書かれている。移住推進・子どもの貧困対策等の観点からも選択しては。

教育部長 学校給食は、心身の健全な発達と食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要だ。教育の一環として栄養教諭がパネルや模型を使って栄養指導しており、和食を多く提供している。

憲法26条2項は義務教育は無償と定めているが、11条で学校給食の運営・実施は学校の設置者の負担で、食材は保護者負担となるとなっている。無償にする考えはない。



神田 康史 議員

スムーズな行政サービス目指して

問 平成28年3月22日から本庁舎にて全面業務開始が実施された。合併以来やっと本庁への統合となった。費用対効果の視点からワンストップの住民サービスが行政側に求められる。行政窓口の混乱の現状はどのようなものであったか。

市民協働部長 3月の下旬から4月の中旬については、卒業・転勤・入学・就職等で住民異動が大変多い時期であることに加え、マイナンバー交付の業務が通常業務に加算されたため混雑した。

問 混雑解消策は。

市民協働部長 接客要員の増員や偏在する顧客集中に対する対応として、窓口案内係(コンシェルジュ)の2人の再任用職員が積極的に来訪者の要件を聞き適切な案内をすることで、窓口の混雑解消に努めている。(現在混雑解消済み)

公契約条例と労働条件審査は

問 近年地方財政の悪化に伴い公共施設の運営管理が民間に委ねられる事例が増えてきている。公共工事の減少傾向が続いたことに加え、契約の相手方選定にあたり競争入札の導入拡大が図られたこと等が、落札業者の業務従事者の賃金を含めた労働条件の低下に影響を与えているという指摘がある。

公契約条例とは何か。またその制定に係る問題点・課題は。

総務部長 公契約条例とは、公契約の透明性・競争性・品質を確保しつつ、労働者の労働環境の整備を目的とするものと考えており、その適正化は労働者の労働環境整備のため重要な課題と認識している。

制定については、ガイドラインの策定に向けて進めていきたいと考えている。現状は、財政課で契約から検査まで一元管理することにより施工体制の健全化を図るとともに、チェック体制の強化に取り組んでいる。



家の建て替えにも耐震改修助成を



真野 和久 議員

問 愛知県は、平成32年までに耐震化率を95%まで上げる計画だ。市の民間住宅耐震化の状況は。

産業建設部長 市の耐震化率は、28年4月現在で69%。32年度までに95%を目標に、民間木造住宅耐震化促進の支援制度を行っている。

27年度末までの実績は、無料耐震診断が1千393棟、耐震改修が103戸。また、耐震シェルター設置が1件、防災ベッド設置が2件。まだまだ耐震化が進んでいない状況だ。

問 民間住宅の耐震化推進のため、建て替える場合にも助成をすることを国や県は認めている。市でも、早期に耐震化率を上げ、家屋倒壊による死者を出さないために積極的に取り組んでいくべきではないか。

産業建設部長 建て替えについては、現在国の補助のみだが、県の補助金制度の拡充状況を見ながら検討する。

問 共産党が行った「防災拠点の整備に関するア

放課後子ども総合プランの推進を

問 放課後児童クラブと放課後子ども教室の2つの事業を一体型として推進する放課後子ども総合プランについて、市ではどのように取り組んでいるのか。

子育て支援プロジェクト担当部長 市には、全小学校区に児童館か子育て支援センターがあり、放課後児童クラブはそこで実施されている。また、施設の増設工事を行い、受け入れ児童を小学6年生まで拡大し、児童クラブを中心として、放課後子ども教室を一体的に推進している。

問 現在、児童館では児童クラブ待機児童がいるのか。また、待機児童についてはどのように対処しているのか。

子育て支援プロジェクト担当部長 佐屋児童館で2名、永和児童館で3名いる。受付期間以降の利用申請であったので、残念ながら児童クラブ利用者が減るまで待機してもらっていない。

問 夏休みに利用児童数の大幅な増加が予想されるが、何か対策はあるか。

子育て支援プロジェクト担当部長 既存施設内の有効活用、指導員の確保をする。また、佐屋児童クラブでは、佐屋小学校の視聴覚室も活用し、利用児童数を分散することで、適切な生活環境の確保を図る。

問 放課後児童クラブの利用対象でない児童は、児童館を利用できないのか。

子育て支援プロジェクト担当部長 児童館、子育て支援センターは18歳未満であれば、放課後の居場所として施設を利用することができる。

問 今後、佐屋児童クラブ以外でも小学校を利用していく予定はあるか。

子育て支援プロジェクト担当部長 佐屋児童クラブは特例の措置である。他の児童クラブは施設内の有効活用で利用児童数増加の対処が可能と考えている。

その他の質問

- ・ 公有財産の有効活用を
- ・ 市が保管する文化財、歴史資料について



高松幸雄 議員



▲放課後児童クラブの様子

ンケート」で、海拔表示をもっと増やしてほしいという意見が多かった。公共施設だけではなく、電柱など多くの人が目にするところへ海拔表示を増やすことを提案したい。

津島市では、市と自主防災会が貼る場所(電柱)を協議し、中部電力に許可をもらい、海拔表示シール203枚を設置した。経費も203枚で12万5千186円。かなり安く啓発できる。防災啓発や、自主防災会の取り組みとしても有効ではないか。

市民協働部長 津島市などの内容をよく勉強をして取り組むべきか検討したい。ただ、4年ほど前に、主なところに海拔表示した絡みもある。

問 災害時、指定避難所だけでなく、自宅避難をされている方や、近所の公園など指定避難所ではないところで避難生活をされている方々に物資が届くかどうか課題となる。市の考えは。

市民協働部長 指定の避難所以外の避難者については、状況がわかりにくいと思うが、被災の際に事態をいち早く把握できるよう準備したい。



▲津島市の海拔表示



河合克平 議員

市税の負担 優先順位の見直しを

問 企業誘致にかかわる市税の負担と収入を考え、何年ほどでその市税支出が賄えるのか。

産業建設部長 26年度決算は、合計5千352万408円、27、28年度の予算は、合計で1億5千106万円、企業立地条例による奨励金の予算は、合計で1億4千700万円となる。企業立地にかかり税金から負担する金額の総合計は、3年間で総額約4億円と推定している。企業立地にかかわる収入見込み額は、固定資産税が5千万円と仮定した場合、8年間で回収できる計算となる。

問 固定資産税が増収すると地方交付税が減額される、市の取り分は。

総務部長 地方交付税の性格は、地方団体が等しく標準的な行政サービスを提供するに不足する財源を補うため、国が交付するものであり、いわば、国が地方にかわって徴収する地方税で地方の固有財源である。

財政課長 留保財源は25%市に入る。

問 企業誘致に係る市税の負担額4億円、固定資産税収入が5千万円、25%分が実質留保財源とする1千250万円が留保財源である。賄うのに8年との答弁だが、市の全体の会計のことを考えると、32年かかる状況である。医療費の無料化をしなかったものも含めて、5年間で約4億5千万円削減されている。福祉を削り、子育て支援を削って企業誘致に回す市の政策的な優先順位というのがあるのではないか、非常にバランスが悪いのではないか。

市長 真に必要な方に、必要な事業・サービスを、的確に提供することが必要である。提供の方法は、民間・公共を問わず、内容を確認しながらやっていく必要がある。福祉行政の重要性は、十分に認識している。今までさまざまな積み重ねをしてきた中で、人口減少・少子高齢化に突入した。全てが、今までどおりの対応はできないこともしっかりと受けとめ、全体的なことを確認しながら、事業・サービスを提供していくことが必要である。

企業誘致費用	平成26年から平成30年の累計	子育て削減	平成26年から平成30年の累計
整備費	254,580,480円	学校教育補助	-42,423,940円
企業立地奨励金	105,000,000円	保育料値上	-70,644,000円
雇用助成金	42,000,000円	第3子祝い金	-26,400,000円
		医療費無料化	-300,000,000円
誘致費用合計	401,580,480円	削減合計	-439,467,940円

▲企業誘致費用と子育て費用の比較



山岡幹雄 議員

特定空き家等に対する措置と対策

問 空き家対策特別措置法(以下「特措法」)が全面施行された。本市の空き家の現状と特措法施行後、どのような取り組みを行ったか。

市民協働部長 火災予防条例に基づく空き家等の調査では257棟、住宅・土地統計調査の推計では2千300棟で、特措法施行後の取り組みは十分にはできていない。

問 特措法の第6条に、空き家等対策計画の策定、協議会の設置とあるが、現在どのような状況か。

市民協働部長 県の助言を受け、計画策定と協議会設置を進めたい。

問 特定空き家等に対する措置を適切に実施するために国はガイドラインを作成しているが、市の考えは。



▲崩壊寸前の空き家

要支援者が困らない介護サービスを

問 市では、平成29年4月から新介護保険制度(25年改正)がスタートする。

要支援の人が、現行の通所や訪問サービスを利用できなくなり、市民の助け合いの力も借りた安価なサービスを市は作り上げねばならない(総合事業)。市が準備しなければ、玄関先でデイサービスの迎えがいくら待っても来ない状況が生まれる。

新たな市民の担い手は確保できているか。

健康福祉部長 地域で活動している団体や、ボランティアの方々の現状調査をしている。

問 現在、要支援1が371人、2が341人認定されており、今年度に要支援になった人は、1年間は今のサービスが利用できるが、来年4月以降の要支援者は新制度を使うことになる。さらに30年度からは、要支援約70人全員が総合事業の対象となる。サービス必要量の目標を掲げて進めているのか。

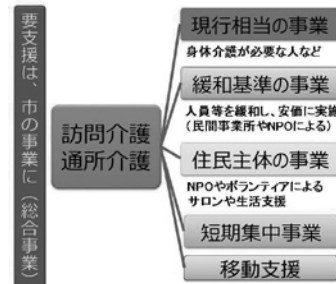
健康福祉部長 数字は指摘の通りだ。まずは民間事業所への説明会や実態調査を進めていく。



吉川三津子 議員

問 この制度大改正のことを知らない市民が多い。広報をしっかりとすべきでは。

市長 この改正をきっかけに、事業を取りやめる事業所がでてくるのではないかと危惧している。事業所と情報共有しながら、広報にも力を入れていく。



▲平成29年4月から始まる「新介護保険制度」

中学校で放課後学習支援を

問 永平寺中学に視察に行った。給食無料化だけでなく、中学生の放課後学習支援を町費で実施していた。提出物の提出が滞っている生徒に声をかけをし、教員退職者の協力を得て実施されていた。市として、取り組んでは。

教育部長 子どもの実情に応じた適切な指導ができるよう考えていきたい。

その他の質問

- ・図書館の指定管理は、現状にそぐわない。
- ・夏休みの児童クラブ定員超えに対策を。

市民協働部長 市独自のガイドラインの作成は考えていない。

問 2年前に、市に空き家等の適正管理に関する条例制定を提案したが、市長は県の指導を受け検討すると回答した。写真を見て、空き家に対する考え方は。

市長 大変重大な状況だと認識をしている。現在、プロジェクトチーム立ち上げに向け準備しており、対応していく。

公有財産の屋根貸し太陽光事業は

問 公共施設の太陽光発電の設置状況は。

市民協働部長 5カ所に設置しており、災害時に電力供給が絶たれた際、佐織中学校では電力として使用できる。

問 災害時や非常時に太陽光発電による電力を市が無償で使用することができる公有財産の屋根貸しを名古屋市、尾張旭市が行っている。実施の考えは。

総務部長 太陽光発電事業を避難施設となる公共施設に設置する場合は、関係課とも協議を進めていきたい。

取材しました!

蓮見の会(観光協会)

今回は、立田の道の駅内に事務所がある愛西市観光協会へ、イベント直前でお忙しい中の7月6日と、イベントの最終日の7月10日にお邪魔しました。このイベントというのは、今年で33回目を迎える市の観光資源の目玉の一つ「蓮見の会」です。蓮見の会は、もともと市と立田地区の地元の実行委員会が運営していましたが、高齢化も進み、愛西市観光協会が発足して5年目となる節目に、市から観光協会に全面移管されました。

今年は、大村知事やたくさんの来賓を迎え、2日間開催される予定が、初日は悪天候のため、オープニングセレモニーが中止となる状況でしたが、新たな試みとして、和歌山県御坊市より新たな品種「舞妃蓮」の養生、名鉄佐屋駅からの無料シャトルバスの運行、

名前に「蓮」が入る方への記念品の贈呈など、観光協会もさまざまな工夫を凝らしていることがわかりました。

蓮見の会終了後に、加藤憲治観光協会会長

と平野事務局長にお話を伺いました。

Q. まず、今回の感想は?

A. 120名を超える無料シャトルバス利用者があったことと、蓮人、蓮、翠蓮など、名前に「蓮」の入った方も26名集まり、新企画の手ごたえが感じられた。しかし、いままでの問題点でもある、交通アクセスや駐車場の増設など、まだまだ改良点は残っている。

Q. 来年度、将来に向けての目標は?

A. 1シーズン、1万人の来場者を目指す。また、蓮田の南西にある富岡神社を含む一帯の整備・開発ができればと考えている。

Q. 蓮見の会を含めて、今後の動きは?

A. 海部津島地域の観光協会や桑名市・海津市との地域連携を深め、発展させていきたい。

観光協会では、蓮見の会やあいさいフェスティバル等のイベントにおいて、地元の佐屋高校・佐織工業高校生徒などの若い力を集積させ、地域の皆さんと共に、これからも事業を進めていきたいとのことでした。(八木・近藤取材)



平成28年9月定例会の開催日程(予定)

9月定例会は、

9月1日(木)から9月27日(火)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

9月 1日(木)	本会議(第1日)
9月 6日(火)	一般質問(第2日)
9月 8日(木)	一般質問(第3日)
9月12日(月)	本会議(第4日)議案質疑
9月14日(水)	総務協働委員会
9月15日(木)	福祉消防委員会
9月16日(金)	建設文教委員会
9月20日(火)	決算特別委員会
9月27日(火)	本会議(最終日)討論・表決

9月議会の放映のお知らせ

会議日	内容	クローバーTV放映日時(チャンネル121)
9月6日(火)	一般質問	9月14日(水)午前10時～・午後7時～
9月8日(木)	一般質問	9月15日(木)午前10時～・午後7時～

編集後記

いつも議会だよりをご愛読いただき誠にありがとうございます。

今回から、編集委員が島田浩議員と神田康史議員にかわって八木一議員と近藤武議員が加わりました。

今夏の参議院議員選挙から新たに選挙権が得られる年齢が18歳以上に引き下げられ、とても関心の深い選挙になりました。議会だよりも新しいことに挑戦して皆さまに関心をもって読んでもらえるよう取り組んで参ります。

また、議会だよりも12年目を迎えました。市民の皆さまと一緒に読みやすく親しまれる紙面づくりに努めてまいりますので、引き続き議会だよりのご愛読をよろしく願います。

(高松 幸雄 記)

委員長 高松 幸雄
副委員長 山岡 幹雄
委員 八木 一
委員 真野 和久
委員 吉川三津子
委員 近藤 武